

ランニングマン春がゆく!



「責任ある判断を！」

本町のこども医療制度における通院費は、小学校就学前まで無料となっており、入院費の補助は小学校3年生までとなっています。これは、かねてより段階的に引き上げられてきており、今回、平成26年7月より小学校6年生まで入院費補助が始まることになりました。

入院費の補助を実施した自治体は、通院費の無料化をする事例が多くあり、本町でも通院費の無料化を訴える意見が出ています。

しかし、本町は他の自治体とは異なり、大きな税収をうむ企業・産業もなく、無料化に伴う財政負担が直接町民の方全体にかかることとなります。

そこで、もし本町で小学校6年生まで通院費補助を行うと、必要な一般予算はどのぐらいになるのか議場で執行部に問いかけた結果、概算で毎年1億2千万円もの新たな予算が必要になると回答を得ました。

入院や長期間の高額医療費は何らかの補助を行うべきだとは考えますが、通院費の無料化は町民のみなさまの負担を考慮せず、無責任で一部の町民の方にしかメリットがない政策であると考えたため、すべきではないと議会で提言致しました。

また、国は社会保障・税一体改革に基づき、国民会議等での議論を経て成立した「社会保障プログラム法」(持続可能な社会保障制度の確立を図るため講ずべき改革の推進に関する法律)において、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費についてよりきめ細やかな自己負担限度額が設定される予定で、この高額療養費制度の見直しについては、70歳未満の所得区分を細分化し、現在の3段階から5段階に見直し、自己負担限度額をきめ細かく設定することで、検討されており、所要の改正が行なわれる予定があることもみなさまにお伝え致します。

逃げない・ぶれない・わかりやすい議会活動 春田ともあき

《Facebook やっています 春田智明→検索》

■最後までお読み頂き感謝申し上げます。

第23号

那珂川町議会議員

はるた

春田ともあき

あなたの声を！
あなたの思いを！
町政に届けます！



春田ともあき事務所

福岡県筑紫郡那珂川町中原 6-13-21-505

TEL/FAX : 092-952-1431

E-mail : haruta@ari.bbiq.jp

http : //haru3.net/

ご意見、ご感想などございましたらご連絡下さい。

議会報告

平成26年第1回那珂川町議会定例会

会期23日間（3月3日から3月25日まで）

議案38件、請願4件、意見書2件が上程され審議されました。

平成25年度分補正予算 4億1千811万円追加

平成26年度一般会計予算 137億5千585万円 対前年比▲7.3%減

特別会計7会計 約86億8千654万円 対前年比+3.3%増

下水道会計 約14億9千909万円 対前年比+15.0%増

主な議案のみご紹介致します。

- ①待機児童解消のために中央保育所改修を行い定員が30名増になります。
- ②不燃物専用袋(小)と剪定枝葉専用袋用シールが販売されます。
- ③町のホームページ(HP)がリニューアルされます。
- ④町が福祉避難所に指定した、耐震性に不安ある13の公民館の耐震診断を行います。
- ⑤北中・女子商体育館の一部を耐震化工事が行われます。
- ⑥夏休み小学校プール監視員が2名から3名に増員されます。
- ⑦高齢者の認知予防「ニコニコステップ運動」が補助されます。
- ⑧小学校6年生まで入院費補助が拡大されます。
- ⑨町の体育施設の予約がインターネットでできるようになります。

詳しくは、春田ともあきホームページ <http://haru3.net/> をご覧ください。

■定例議会を振りかえって

今定例会議より町長の施政方針や予算に対して会派代表質問による質問が開催されるようになりました。また、予算査定を行う予算特別委員会を全議員で行うようにもなりました。

議会活性化を推進し、これからもしっかりとした議論・慎重審議を行い安心・安全なまちづくりにつとめます。

3月議会の一般質問

「スポーツでまちづくり」

春田 今後、日本は東京オリンピックに向けてスポーツ施策が重要視されると考える。

経済効果の高い、地域の特色を活かしたスポーツによる街づくりをすべきでは。



町長 職員を先進地視察や研修に参加させ、他の自治体に負けないように、地域資源を活かして積極的にしていきたい。

「新たな税収を」

春田 ふるさと納税で、税収が1千万円増加した筑紫野市、本町もより一層取り組むべきでは。

部長 自治体のPRや地域経済への波及効果も期待し、関連事業所と連携を図り、制度の効果的な運用を調査検討したい。

「子どもの個性や長所・学力を伸ばす」

春田 小中学校空調設備導入時提案した、サマースクール、ウィンタースクールを実施するのか。

部長 コミュニティ・スクール事業の一環として学力アップ地域人材活用事業を本年度より実施する。

春田 不登校解消へつながる、不登校等専任教員とサポート教室を拡充すべきでは。

部長 校内不登校対策委員会で学校と必要に応じ調査、協議をしていく。